

# 第2期日向市総合戦略

第2次日向市総合計画・後期基本計画  
重点戦略・アクションプラン

令和4年度

成果検証報告書

令和5（2023）年9月

# 目次

## 1 基本的事項

- (1) 第2期総合戦略の推進期間…………… 1
- (2) 施策・事業の効果の検証（PDCAサイクルの実施）…………… 1

## 2 基本的な施策

- (1) 重点戦略…………… 1
- (2) 施策体系…………… 1

## 3 人口について…………… 2

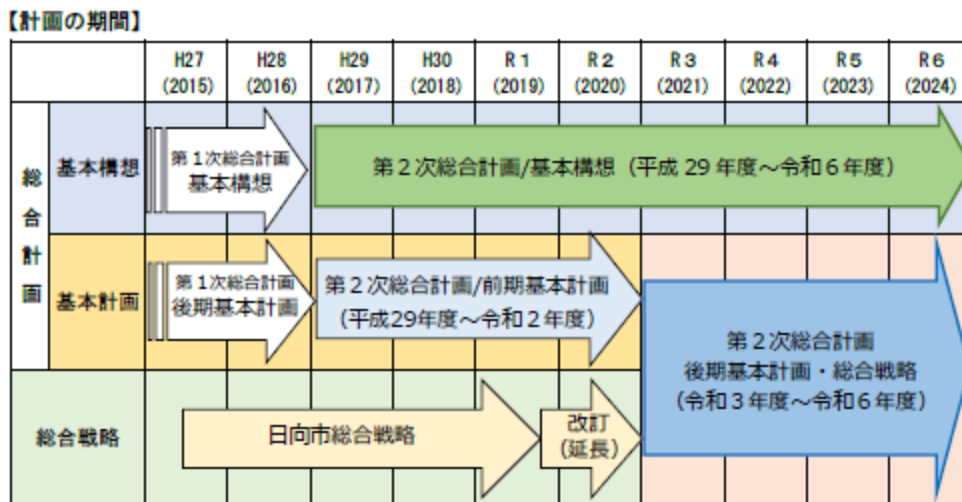
## 4 重点戦略と重点プロジェクト

- 戦略1 未来へつなげる人づくり…………… 4
  - 1 - 1 未来を支える「ひゅうがっ子」育成プロジェクト…………… 4
  - 1 - 2 安心して産み育てるみんなで子育てプロジェクト…………… 6
  - 1 - 3 ふるさとを愛する心豊かな人づくりプロジェクト…………… 8
  
- 戦略2 活力を生み出すにぎわいづくり…………… 11
  - 2 - 1 活力を生み出す「しごと」づくりプロジェクト…………… 11
  - 2 - 2 強みを生かした「稼げる」産業振興プロジェクト…………… 13
  - 2 - 3 新たな人が集まる魅力づくりプロジェクト…………… 16
  
- 戦略3 笑顔で暮らせる地域共生の社会づくり…………… 19
  - 3 - 1 住み慣れた地域で暮らせる社会づくりプロジェクト…………… 19
  - 3 - 2 笑顔で暮らせるスポーツ・健康増進プロジェクト…………… 21
  - 3 - 3 共に支え合う地域づくりプロジェクト…………… 23
  
- 戦略4 自然豊かで快適な強いまちづくり…………… 26
  - 4 - 1 助け合う災害に強いまちづくりプロジェクト…………… 26
  - 4 - 2 便利で住みやすいまちづくりプロジェクト…………… 28
  - 4 - 3 自然が残る美しいまちづくりプロジェクト…………… 29

## 5 総括…………… 32

# 1 基本的事項

## (1) 第2期総合戦略の推進期間



令和3（2021）年度から令和6（2024）年度までの4年間

## (2) 施策・事業の効果の検証（PDCAサイクルの実施）

総合戦略に定める具体的施策の効果については、産学官金労言の各分野の代表者や市民団体、市民の代表者で構成する「日向市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議」において毎年度検証し、その評価を踏まえて「日向市まち・ひと・しごと創生総合戦略本部」において総合戦略の見直しを行うこととしています。

# 2 基本的な施策

## (1) 重点戦略

計画期間内に優先的かつ重点的に取り組む施策を総合戦略の「重点戦略」に位置付け、それぞれに「重点プロジェクト」を設定することにより、本市が抱える重点課題を効果的・効率的に解決し、将来像の実現を目指すこととしています。

## (2) 施策体系

重点戦略のテーマは、『若者\*と女性に選ばれるまち“日向”未来づくり戦略』とし、以下の4つの戦略と12の重点プロジェクトを推進します。

また、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を踏まえ、新たな流れを力にするために、「Society5.0\*の推進」や「地方創生SDGs\*の実現」を横断的な目標に掲げ、重点戦略の推進を図ります。

\* 若者：厚生労働省における若年者雇用の定義は、15歳から34歳までを若年者としていますが、日向市人口ビジョンでは、「39歳までの人口移動を改善」としているため、重点戦略では、15歳から39歳までを若者と定義する。

\* Society5.0：サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会（Society）。狩猟社会（Society 1.0）、農耕社会（Society 2.0）、工業社会（Society 3.0）、情報社会（Society 4.0）に続く、新たな社会を指す。

\* SDGs：国連の持続可能な開発のための国際目標であり、17のグローバル目標と169のターゲット（達成基準）からなる。

### 【重点プロジェクトの選定の視点】

- ◆まちづくりの重点課題を解決するため、緊急的かつ優先的に取り組む必要がある施策
- ◆市民の関心が高く、強く求められている施策
- ◆事業規模が大きく、長期的に取り組む必要がある施策
- ◆国の「まち・ひと・しごと創生法」に基づき地方創生に資する施策

### 【指標と目標値】

- ◆指標は、数値目標と重要業績評価指標（K P I）があります。
- ◆数値目標は、4つの戦略それぞれの基本的な方向性に対して設定した指標です。
  - ・市民の施策に対する意識の変化を把握するために市民アンケート調査に基づく指標を設定
  - ・「地方版総合戦略策定の手引き」に基づき、「住民にもたらされた便益（アウトカム）」を検証できる指標を設定
- ◆重要業績評価指標（K P I）は、重点プロジェクトの具体的な施策の進捗状況を検証するために設定した指標です。「令和6年（2024）度時点で達成する指標」や「毎年度達成する指標」を設定しているものがあります。

## 3 人口について

参考として、人口の推移、人口動態、若者人口の推移について記載します。

### (1) 人口の推移（4月1日現住人口）

年 度	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
人 口	60,625	60,044	59,632	59,097	58,454	57,884
差引増減	—	△581	△412	△535	△643	△570

資料：統計ひょうが

### (2) 人口動態

#### 《自然動態》

年 度	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
出 生	465	471	438	432	382	—
死 亡	733	722	819	760	881	—
差引増減	△268	△251	△381	△328	△499	—

資料：統計ひょうが

#### 《社会動態》

年 度	平成 30 年	令和元年	令和 2 年	令和 3 年	令和 4 年	令和 5 年
転 入	1,963	1,951	1,766	1,789	1,886	—
転 出	2,249	2,173	2,098	2,078	1,950	—
差引増減	△286	△222	△332	△289	△64	—

資料：統計ひょうが

#### 《若者人口の推移》（15歳～39歳の人口の推移）

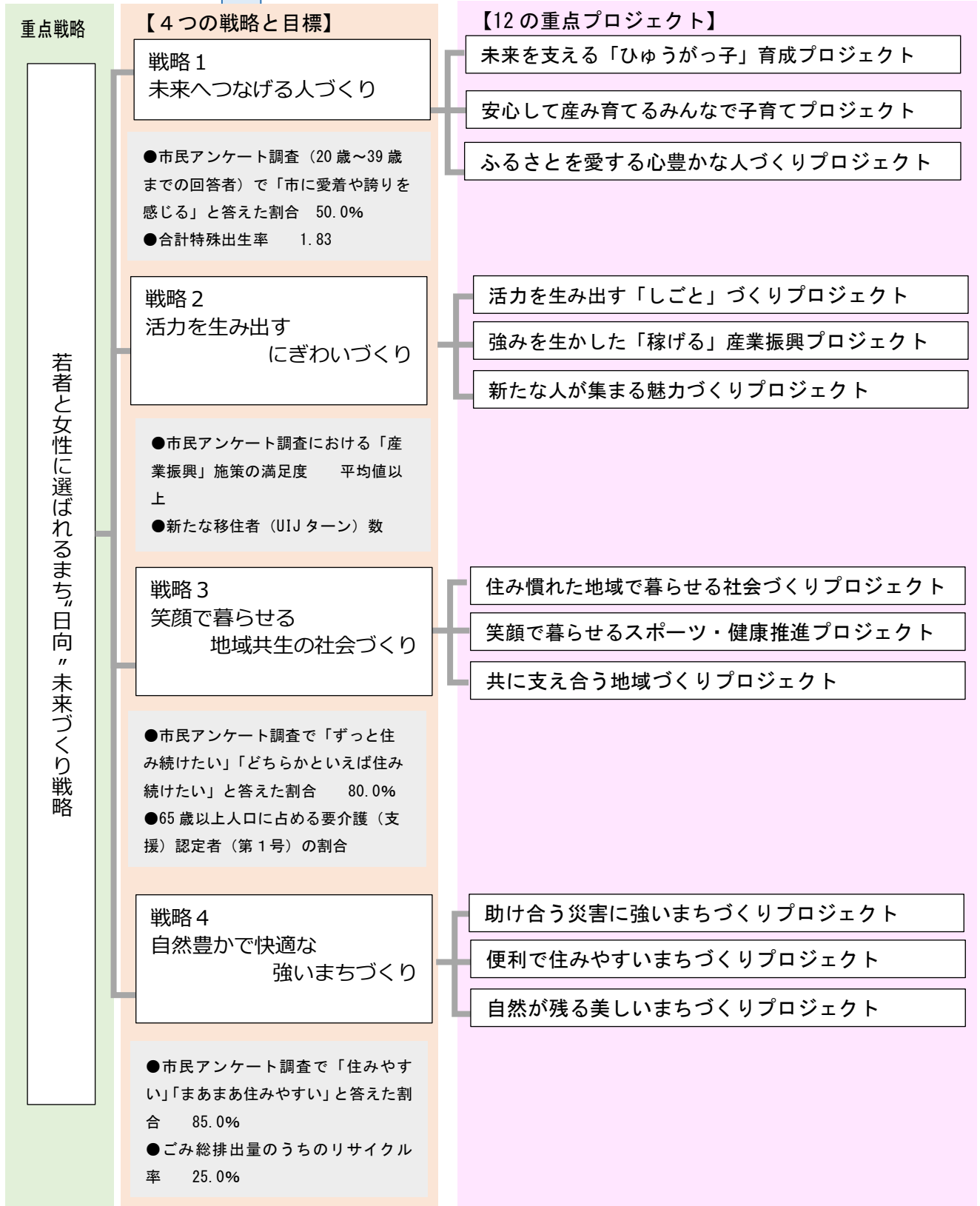
年 度	平成 12 年	平成 17 年	平成 22 年	平成 27 年	令和 2 年
人 口	17,390	16,229	16,192	14,486	12,510
差引増減	—	△1,161	△37	△1,706	△1,976

資料：統計ひょうが

『日向市人口ビジョン』の目標

令和 27 (2045) 年目標 人口 48,000 人

★合計特殊出生率が 2.07 以上 ★39 歳以下の人口移動 毎年 10%改善



## 4 重点戦略と重点プロジェクト

### 戦略 1

### 未来へつなげる人づくり

#### ■ 関連するSDGs



#### ■ 基本的な方向性

本市の未来づくりに最も必要となるのは、故郷を愛し、地域や産業を担い、まちの活力を生み出す原動力となる「人」です。

たくましく生きる力を備え、一人ひとりが自立し、それぞれの持つ力を発揮することができる「人づくり」に向けて社会全体で取り組みます。

#### ■ 戦略1における数値目標

指標名	基準値	実績値	実績値	目標値
	令和元(2019)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和6(2024)年度
市民アンケート調査(20歳から39歳までの回答者)で「市に愛着や誇りを感じる」と答えた割合	47.1% (令和元年9月調査)	—	—	50.0% (令和5年9月調査予定)
合計特殊出生率	1.81 (平成25年~29年)	—	—	1.83 (平成30年~令和4年)

※日向市人口ビジョンにおいて、合計特殊出生率を令和27(2045)年に2.07に段階的に引き上げることを目標としているため、合計特殊出生率を指標に設定しています。

#### ■ 重点プロジェクト

##### 1-1 未来を支える「ひゅうがっ子」育成プロジェクト

【令和4(2022)年度に実施した主な取組内容】

###### 1-1-1 生きる力を育む教育の推進

コミュニティ・スクール制度に基づく学校運営協議会や合同運営協議会(中学校区)を開催し、具体的な協働活動について検討するなど、地域で子どもを育てる体制づくりに取り組みました。今後は、コミュニティ・スクール推進上の課題や各学校の取組状況を把握し、研修の充実を図ることで

課題の解決を図るとともに、地域の方々の参画を得ながら地域とともにある学校づくりを推進します。

また、ICTを活用した効果的な授業を行うため、小・中学校にICT支援員を配置し、教員のICT活用指導力の向上を図りながら、GIGAスクール構想により整備したタブレットの有効活用に取り組みました。その結果、教員のICT活用指導力の調査における「授業にICTを活用して指導する能力」は、県平均(80.1%)及び全国平均(75.3%)を上回り(日向市(83.2%))ました。

#### 1-1-2 魅力ある教育体制や環境の充実

児童生徒の心のケアや生活環境の改善を行うため、小・中学校にスクールソーシャルワーカーを派遣し、福祉部局や関係機関と連携を図りながら、年間50件超の事案について教育相談の対応や支援に当たった結果、不登校傾向にある児童については、18件において問題が解決したほか、24件の事案が改善されました。また、「不登校等を考える保護者の集い」を開催し、不登校の保護者に対する講話や情報交換を行いました。

また、児童生徒の不登校解消に向けた相談や支援を行う適応指導教室では、児童生徒、保護者、教職員から、年間90件超の教育相談を受け、個別の特性や状況に応じた支援を行いました。

また、通級する児童生徒の生活リズムの改善や個別の学習支援を行いながら、月1回を目途に各学校と情報共有を行うなど、連携を図りながら学校復帰の支援を行いました。

#### 1-1-3 地域が一体となった青少年の育成

地域における世代間交流活動の支援を行う「地域教育力活性化推進事業」に申請があった10団体のうち、初めて申請した団体が2団体ありました。一方で、コロナ禍によって活動が計画どおり実施できなかった団体がありました。今後ともPTAや子ども会、区長会等を通じて積極的に事業の周知を図り、より多くの新規団体からの申請が挙がるよう努めます。

子どもたちが安全で安心して過ごすことのできる居場所である「放課後子ども教室」については、6小学校7教室で開設しました。サポーターが不足している教室もあるため、サポーター間のネットワークやまちづくり協議会との連携により、その確保に努めます。

また、市内7教室のサポーターを集めての研修と情報交換を兼ねた会議を開催し、他の教室で行っている活動や課題解決に向けての取組を参考にしながら、それぞれの教室の活性化に向けた取組につなげていきます。

#### 1-1-4 読書活動の推進

ブックスタート事業として、7か月、1歳6か月、3歳児健診の対象者に絵本を贈り、親子で本に親しむきっかけ作りを行うほか、公立公民館図書室や学校、幼稚園・保育園、児童クラブ、放課後子ども教室等の団体貸出しを行い、図書館に来館しなくても読書ができる環境の整備に継続して取り組んだことで、貸出冊数の増加につなげることができました。

また、児童生徒が読書に親しむ環境づくりを進めるため、7名の学校図書館司書をすべての小・中学校に計画的に配置しました。また、学校図書館に子どもたちが通いたくなるような読書環境の整備に努め、読書意欲を向上させることができました。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	実績値	目標値
	令和元(2019)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和6(2024)年度
授業の内容がよく分かる と答えた児童生徒の割合	89.0%	80.0%	83.6%	90.0%
不登校児童生徒が学校に 復帰した割合	26.8%	23.1%	24.4%	29.1%
小学生、中学生が1か月間 に読む読書冊数(平均)	小学生 13.6冊 中学生 3.9冊	小学生 15.5冊 中学生 5.3冊	小学生 14.9冊 中学生 4.4冊	小学生 15.0冊 中学生 4.2冊

<b>成果検証</b>	<p>授業の内容がよく分かる と答えた児童生徒の割合については、コロナ禍によりグループ学習などの授業形態が制限されるなどの影響を反映し、目標値に達していない状況ですが、コロナ禍による影響が小さくなるとともに、学校の日常も戻りつつあり、授業に対する肯定的な意見が回復しつつあると分析しています。今後も、ICT機器の活用や教職員の授業力向上を図る研修等の充実を図りながら「分かる、できる授業」の実現に向けて取り組んでいきます。</p> <p>また、不登校児童生徒が学校に復帰した割合についても、目標の達成は難しい状況となっています。コロナ禍により、本市における不登校傾向の児童生徒数は増加傾向にありますが、家庭訪問や面談など、児童生徒への直接的な関わりが持てるようになり、復帰率も少しずつ上がってきている状況にあります。今後も、児童生徒や家庭のニーズに応じた支援体制の強化を図っていく必要があります。</p> <p>児童生徒の読書冊数については、学校図書館司書等による読書環境整備の取組や積極的な啓発活動により、概ね目標値を達成することができました。読解力や思考・判断といった社会の中で求められる能力を育成するため、今後も児童生徒が楽しんで読書をする機会の創出に努めます。</p>
-------------	--

## ■ 重点プロジェクト

### 1-2 安心して産み育てるみんなで子育てプロジェクト

#### 【令和4(2022)年度に実施した主な取組内容】

##### 1-2-1 ヘルシースタート事業の充実

産科医療機関や助産院などの事業実施機関との連携体制が整っているため、要支援者の把握や支援事業へのつなぎについて、スムーズに実施することができました。今後は、妊婦・産婦健診の助成、産後ケアの実施をベースに、事業利用者のアンケート結果を踏まえながら、多様な状況に応じた支援メニューの拡充を図ります。

また、地域子育て支援センターやつどいの広場における乳幼児と保護者の交流・子育て支援と、ファミリーサポートセンターにおける子育ての助け合いを促進するとともに、乳幼児健診や乳児家庭全戸訪問等をとおして、保護者に支援センター等を紹介し、交流・支援へつなげています。



### 1-2-2 子育て世代の経済的な負担の軽減

中学3年生までの児童の医療費の助成（自己負担350円）や幼児教育・保育の無償化などにより、保護者の経済的負担の軽減を図りました。対象児童数が減少しているため、助成額は減少傾向ですが、今後も、医療費助成受給資格証交付時に時間内受診やジェネリック医薬品の利用を啓発し、医療費の適正化を図ります。

また、ひとり親家庭の生活支援として実施している母子及び父子家庭等医療費助成制度については、離婚届時等に児童扶養手当と併せて制度の周知を図り、受給資格証の申請を促しました。受給資格者数は減少傾向となっています。

### 1-2-3 子育て支援体制の充実

保育園等と連携して、乳幼児健診未受診者対策に取り組み、受診率の向上に努めました。健診や育児相談、家庭訪問、保育園等訪問をとおして、要支援者の把握及び継続的な支援を行いました。

また、日向市要保護児童対策地域協議会を中核にした児童相談や世帯支援に取り組みながら、令和5(2023)年3月に、日向市民健康管理センター内に「子ども家庭総合支援拠点ひなたの森」を開所しました。今後は、ひなたの森を活用した家族支援や地域資源へのつながりを推進するとともに、こども家庭センターへの移行を検討します。

### 1-2-4 子育てと仕事の両立支援と環境の充実

児童が放課後に帰宅しても、保護者が仕事などで家庭にいない小学校低学年の児童の健全育成を図るために実施している放課後児童クラブについては、年度当初から12クラブ定員460人で開設し、児童の遊び場と生活の場を提供することで、子育てと仕事の両立を促しました。未開設の学区への新たな設置については、今後、関係機関と協議を行います。

また、一時預かりや病児・病後児保育など、保護者が安心して子育てと就労の両立を図れるよう体制の支援を行いました。引き続き、利用促進に向けて市のホームページや子育てアプリ、広報紙などを活用して情報発信を行います。

### 1-2-5 女性の活躍推進

男女共同参画推進審議会を2回開催するとともに、「第6次日向市男女共同参画プラン」に関する各種施策を実施しました。また、ひむか-Bizが働く女性のための交流会として実施するWOMAN Bizの参加者と市長との意見交換会を実施しました。今後も、固定的性別役割分担意識の解消に取り組むとともに、審議会等への女性の参画拡大や各種団体における方針決定過程への女性参画を促進します。

また、事業所(企業)が各職場で行う、女性の活躍及びワーク・ライフ・バランスの推進を図る取組や一般事業主行動計画の策定に向けた助言を行うため、女性活躍推進アドバイザー派遣事業を実施し、市内企業1社が同制度を活用しました。今後も、企業の経営者や管理部門に対して、固定的な役割分担意識や慣習等に対する意識改革のほか、ワーク・ライフ・バランスを実現するための職場環境の整備を促していきます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	実績値	目標値
	令和元(2019)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和6(2024)年度
市民アンケート調査（女性の回答者）で「子育てがしやすいか」との間に「そう思う」「ややそう思う」と答えた割合	41.0% (令和元年9月調査)	—	—	50.0% (令和5年9月調査予定)
産後ケア事業や家事支援における満足度	87.9%	90.6%	100%	98.0%
放課後児童クラブ利用定員数(年度末時点)	380人	420人	460人	580人
特定教育・保育施設における利用定員数(年度末時点)	2,400人	2,345人	2,335人	2,400人
合計特殊出生率	1.81 (平成25年～29年)	—	—	1.83 (平成30年～令和4年)

成果検証	<p>ヘルシースタート事業として実施している妊婦健康診査の助成や産後ケア事業等については、事業実施機関との連携体制が整っているため、要支援者の把握や支援事業へのつながりがスムーズに実施できており、利用者の満足度も向上しています。</p> <p>また、放課後児童クラブの利用定員数については基準値と比較して2割程度増加し、目標値の8割程度となっています。放課後児童クラブの拡充（新たな設置）については、今後、関係機関と協議を行います。</p> <p>特定教育・保育施設における利用定員数については、利用児童数の現状により定員を下げた施設がありましたが、待機児童はゼロとなっています。今後も、保護者が安心して子育てと就労の両立を図れるよう支援を行っていきます。</p>
------	--

## ■ 重点プロジェクト

### 1-3 ふるさとを愛する心豊かな人づくりプロジェクト

#### 【令和4(2022)年度に実施した主な取組内容】

##### 1-3-1 豊かな人権感覚を持った人づくり

市民の人権意識を高め、人権が尊重されるまちづくりを進めるため、「日向市人権・同和問題市民講演会」（令和4年11月22日、参加者230人）や「人権について考える市民の集い」（令和5年3月19日、参加者110人）、「日向市人権・同和問題啓発講師団研修（第1回 令和4年8月17日、参加者57人、第2回 令和5年1月24日、参加者53人）」を開催しました。市民向けに実施した講演会と市民の集いは、子育て世代の参加者も多く、これまで人権関連イベントに参加したことのない新たな参加者層に啓発を広げることができました。

また、一人ひとりの人権が尊重され、多様性を認め合う社会の実現を目指し、性的少数者の方への支援策の一つとして、令和4(2022)年6月1日にパートナーシップ宣誓制度を開始し、1組のカップルに対して宣誓書受領証を交付しました。また、ダイバーシティ推進の現状把握のため、多様性

を認め合う社会に関する市民アンケート調査を実施しました。今後も、市民の皆さんへの周知を図りながら、「日向市人権教育・啓発推進方針 改定版」に基づいた取組を進めます。

### 1-3-2 男女共同参画意識の醸成

若年世代に対するDV※（デートDV※を含む。）防止についての理解を深め、その支援のあり方を学ぶため、市職員向けにDV防止研修を実施したほか、教職員を対象としたデートDV防止講座を2回開催しました。今後は、若年層に対する啓発を進めるため、教職員や高校生等、参加対象者の拡大を図り講座を開催します。

### 1-3-3 郷土愛を育む教育の推進

郷土の歌人若山牧水を顕彰するとともに、高校生の自己表現力の向上を図り、文化の振興に寄与することを目的に取り組んでいる「牧水・短歌甲子園」は、コロナ禍により、令和2（2020）年度と令和3（2021）年度はリモートでの開催となりましたが、令和4（2022）年度は対面形式で現地開催することができました。今後は、牧水の生誕地としての強みを生かし、メディアへの情報発信を積極的に行い、イベントへの関心を高めることで、若山牧水（短歌）愛好者を増やし、顕彰事業の拡充を図ります。

また、夢に向かってチャレンジする中学生を支援する「子どもの夢サポート事業」は、3人の生徒を対象に実施しました。令和4年（2022）度からは、生徒に関心を持ってもらうため、前年度に取り組んだ3名の生徒による活動内容をまとめた動画を活用して周知を図っています。

### 1-3-4 キャリア教育の充実

「日向の大人はみな子どもたちの先生」をスローガンに実施しているキャリア教育支援事業「よのなか教室（「よのなか先生」の派遣）」や「14歳のよのなか挑戦」をはじめ、「よのなかはなまる先生」の派遣、キャリア教育通信やホームページによる情報の発信に取り組んでいます。今後は、各学校におけるキャリア教育の推進に当たって、育てたい力や目指す姿をより明確にし、効果的な教育活動について検討するとともに、児童生徒だけでなく保護者や地域の方々と、そのイメージを共有できるような手立てを講じていきます。

### 1-3-5 高校・高等専門教育機関への支援の充実

日向・東臼杵市町村振興協議会の専門部会において、圏域内の県立高校（日向高校、富島高校、日向工業高校、門川高校）の魅力を伝えるリーフレットを作成しました。今後はこのリーフレットを活用して圏域県立高校の魅力を発信するとともに、同専門部会において意見交換などを実施し、県立高校の進学率向上を図ります。

また、日向高校との連携協定に基づき、同校の課題型学習についてメンター職員の指導や相談対応、発表会の開催支援などを行いました。

また、市内県立高校の魅力向上や人材育成を支援するために実施している「高校魅力向上支援事業補助金」については、全ての高校が補助金を活用して各学校の特色を生かした教育活動に取り組みました。

---

※DV（ドメスティック・バイオレンス）：夫婦間やパートナーなど親密な関係にある男女間における暴力のことで、身体的暴力に限らず、精神的暴力、経済的暴力、性的暴力などあらゆる形の暴力が含まれる。

※デートDV：恋人の間における暴力のこと。身体的暴力に限らず、精神的暴力、経済的暴力、性的暴力などあらゆる形の暴力が含まれる。

### 1-3-6 若者（ワケモン）の活躍支援

地域づくりを担う人材づくり事業「ひまわり塾～SDGs編～」については、18名の塾生が参加しました。令和4(2022)年の8月から11月までに計7回の講座を開催し、市内における今後の課題解決に活かす様々なアイデアについて学習しました。12月に行われた公開プレゼンテーションでは、塾生が「地域での活動の提案」や「市（行政）と取り組む提案」など実行性のあるプランを発表しました。塾生の確保が課題ではありますが、各関係団体などに周知を図りながら、幅広い人材が集う場を目指します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	実績値	目標値
	令和元(2019)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和6(2024)年度
「人が困っているときは、進んで助けていますか？」との間に「とてもそう思う」「そう思う」と答えた児童生徒の割合	91.7%	90.7%	87.9%	95.0%
DV（デートDVを含む。）防止講座、啓発活動の実施回数（年間）	4回	5回	6回	6回
市内から通学する高校3年生のうち、「将来日向市に住みたい」と答えた割合	26.1% (令和元年9月調査)	—	—	30.0% (令和5年9月調査予定)
「日向市が好き」と答えた中学生の割合	82.4%	79.8%	81.9%	88.2%
学校給食食材に占める地産地消率	61.4%	59.4%	58.2%	64.0%
地域づくり人材セミナー等参加者数（累計）	—	20人	38人	80人

<p><b>成果検証</b></p>	<p>「人が困っているときは、進んで助けていますか？」との問いに「とてもそう思う」「そう思う」と答えた児童生徒の割合については、目標値に達していない状況です。</p> <p>「人を助ける」という道徳的な行動や心情について、児童生徒の意識が高まり、「人を助けたい」と思っているにもかかわらず、まだ不十分である」と認識していることも考えられるため、検証が必要な状況です。</p> <p>また、「日向市が好き」と答えた中学生の割合については、昨年度との比較では改善が見られますが、基準値を下回る結果となりました。コロナ禍により、ふるさと学習の基盤である総合的な学習の時間において、体験的な活動などが思うようにできない状況が影響したものと思われませんが、コロナ禍の影響も小さくなってきており、肯定的な意見が回復しつつあります。</p> <p>学校給食に使用する食材は、「量の確保による安定供給」に加えて安価である必要があり、可能な限り地元食材の確保に努めていますが、価格高騰などで調達が困難である場合は、市外産の食材を選択せざるを得ない状況があります。</p>
--------------------	--

## 戦略 2

## 活力を生み出すにぎわいづくり

### ■ 関連するSDGs



### ■ 基本的な方向性

若者や女性が魅力を感じるまちになるために、企業誘致や起業支援などにより、誰もが活躍できるしごとづくりに取り組むとともに、本市の特色（強み）を生かした稼げる仕組みを作り出し、新たな人の交流や流入によって活気とにぎわいのあるまちづくりに取り組みます。

### ■ 戦略2における数値目標

指標名	基準値	実績値	実績値	目標値
	令和元(2019)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和6(2024)年度
市民アンケート調査における「産業振興」施策の満足度	2.31 (平均2.45) (令和元年9月調査)	—	—	平均値以上 (令和5年9月調査予定)
新たな移住者* (U I J ターン) 数 (累計)	—	189 人	287 人	400 人

※日南市人口ビジョンでは、「39歳以下の移動率 年10%改善」を目標としているため、新たな移住者数を指標に設定しています。

### ■ 重点プロジェクト

#### 2-1 活力を生み出す「しごと」づくりプロジェクト

##### 【令和4(2022)年度に実施した主な取組内容】

##### 2-1-1 若者や女性が活躍できる企業誘致の推進

企業誘致については、企業訪問やヒアリング等を通じ、細島工業団地内の民有地等への企業誘致のマッチング及び地場企業の事業拡大に取り組みました。これまでの企業誘致活動の結果、令和4(2022)年度は1社の立地企業を認定しました。引き続き、民有地を活用した企業誘致のマッチングを推進するとともに、新たな工業用地の掘り起こしに務めます。

また、情報サービス産業における誘致企業の掘り起こしを目的とした「誘致対象企業リサーチ業務」を通じて、IT事業者の企業ニーズの把握や本市の課題抽出を行うほか、市内の不動産や建築事業者とIT事業者のニーズに関する現地視察及び意見交換を行いました。今後も、市内の関連事

\* 新たな移住者：移住支援制度や移住相談会、窓口アンケート調査などを通して把握した数。

業者とも連携を図りながら、企業ニーズに対応した物件情報の収集等に取り組みます。

### 2-1-2 中小企業、小規模事業者への支援

市内商工業者の経営安定、新規起業、事業承継等の推進を図るため、日向市産業支援センター「ひむか-Biz」において、専任コーディネーターによる伴走型の経営相談やセミナー等を行いました。今後も、きめ細やかな伴走型の支援により、販路拡大や新たな分野への進出、若者や女性の起業を後押しするとともに、同センターの支援内容や成果等を広く周知・啓発し、市内企業等の利用促進を図ります。

また、関係機関との連携会議における情報交換や、「ひむか-Biz」コーディネーターによるきめ細やかな面談とフォローアップにより、令和4(2022)年度の市内における起業件数は、昨年の実績を大きく上回る実績(29人)となりました。引き続き各支援機関と連携するとともに、Bizの全国ネットワークを活用する等、支援内容の充実を図ります。

### 2-1-3 産業人材の確保と誰もが働けるしごと環境の充実

日向市地域雇用創造協議会が取り組む、求職者や事業者を対象としたセミナー・就職説明会の開催を支援しました。また、事業所の魅力向上、事業拡大の取り組みとして「特産品を活用した新商品のブランディング伴走型支援」に着手し、3つの新商品が生まれました。これは、新たな雇用を生み出す好事例として公開セミナーが開かれ、地域の事業者へモデル事業として、今後、推進していくものです。

また、障がい者就労支援としては、就労継続支援事業所の利用者総数が増加しており、就労支援の場の提供につながっています。継続的な取り組みにより、就労系障がい福祉サービスの工賃向上が図られていますが、事業所間で受託業務内容や量に差があり、工賃にも影響が生じています。そのため、令和5(2023)年度も「日向市障がい者就労施設等からの物品等調達推進方針」を継続して策定し、工賃の底上げを図る積極的な優先調達を推進します。

### 2-1-4 ワーク・ライフ・バランスの推進

労働者が長く働き続けられる環境を目指し、退職金共済等の加入を促進するため、中小企業退職金共済加入促進事業補助金を交付し、企業の労働環境の改善を支援しました。今後も、日向商工会議所等と連携し、退職共済制度の周知啓発を行い、加入促進を図ります。

また、社員が生き生きと働くことができる環境づくりを推進するため、社員のワーク・ライフ・バランス等に取り組む優良企業を認定する制度である「社員が輝く！先進企業認定」については、令和4(2022)年度に新たに1社を認定しました。今後は、日向商工会議所と連携して同制度を見直し、認定を受けた企業の利点を明確にし、積極的に制度や認定企業の周知・啓発を図ります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	実績値	目標値
	令和元(2019)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和6(2024)年度
新規企業の立地及び既存企業の増設等の件数(累計)	-	5件	6件	20件
新規企業の立地及び既存企業の増設等に伴う新規雇用者数(累計)	-	60人	66人	200人



<b>成果検証</b>	<p>「新規企業の立地及び既存企業の増設等の件数」については、物価高騰などの経済動向や細島港湾エリアの工業用地の不足といった影響もあり、令和4(2022)年度の実績は1件のみとなりました。また、「新規企業の立地及び既存企業の増設等に伴う新規雇用者数」は、同様の理由により、6人にとどまりました。</p> <p>企業誘致については、誘致に必要な工業用地の不足が課題となっているため、民有地を活用した企業誘致のマッチングを推進するとともに、新たな工業用地の掘り起こしに努めます。</p> <p>また、「誘致対象企業リサーチ業務」に取り組み、IT事業者の企業ニーズの把握に努めるとともに、地元事業者と連携した効果的な誘致施策の研究を行います。</p>
-------------	--

## ■ 重点プロジェクト

### 2-2 強みを生かした「稼げる」産業振興プロジェクト

#### 【令和4(2022)年度に実施した主な取組内容】

##### 2-2-1 細島港の機能強化と物流の促進

令和4(2022)年度は、官民をあげて要望を続けてきた細島港19号岸壁の事業がスタートする節目の年となりました。引き続き、県や関係機関と連携してポートセールス活動を行うとともに、奨励措置をしっかりとPRし、貨物量の増加につなげます。

また、細島港の岸壁整備に関しては、コロナ禍で中断していた国・県との港湾4者会議が再開され、港湾整備に関する活発な議論が行われました。今後も、関係機関や地元と連携し、国・県に積極的な要望活動を行います。

「みなとオアシスほそしま」を中心とした港湾のにぎわい創出については、コロナ禍の影響もあり、計画通りの事業実施はできませんでした。今後は、アフターコロナを見据え、みなとオアシスほそしま協議会を中心に、関係機関と連携して賑わい創出に向けて取り組むとともに、他のみなとオアシスとの情報交換等を行い、効果的な活動に向けて参考とします。

##### 2-2-2 強みを生かした新たな産業の拡大

東九州メディカルバレー構想に基づき、県や他市町村と連携して、医療関連ビジネスへの参入を目指す地場企業の新規参入に向けて企業訪問を行いました。医療関連ビジネスは、製品開発や品質管理などにおいて新規参入のハードルが高いことが障壁となっていますので、継続的に地元企業の支援を行っていきます。

電池産業に対する支援については、企業との情報交換を積極的に行いました。更なる事業の拡大に向け、引き続き、積極的な意見交換を進めるとともに、潜在的課題の解消に向けて工業用地の掘り起こしを進めていきます。

##### 2-2-3 農業の担い手確保と生産性の向上

国の農業次世代人材投資事業費補助金(新規就農者育成総合対策事業費補助金)による支援を行いました。今後も引き続き、国及び県の支援事業を活用するとともに、就農に必要な施設等の整備に関わる補助事業等の情報収集に努めます。

また、高齢化の進展に伴う農家数の減少により、農地や農業用施設の維持管理が困難な状況が生じており、地域住民と一体となって取り組む共同活動を支援する必要があることから、着実な事業推進

を図るため、各組織の抱える様々な課題等に対する助言等の支援を行いました。

さらに、高齢化による担い手不足や荒廃地の増加の解消、農業者の農地集積による経営安定を図るため、農地中間管理事業を活用した農地集積・集約化を行いました。今後も農地の荒廃を防ぎ、担い手の育成や農業経営の安定を図るため、継続的に農地の集積・集約化を支援します。

#### 2-2-4 資源循環型林業システムの推進

森林整備時に必要な作業道を継続的に使うため、作業道改良に対する支援を行いました。令和4(2022)年度は、5か所の作業道の改良を実施し、森林整備の負担軽減を図りました。今後は、森林整備に必要な作業道の新設や改良、防護柵の設置に対する支援を行います。

また、森林資源の循環利用や国土保全を図るため、再生林を推進しています。令和4(2022)年度は、24.98haの再生林に対し、国土保全造林事業補助金として支援を行いました。今後は、苗木に対する補助を継続するとともに、森林環境譲与税を活用し、担い手確保対策を図っていく必要があります。

#### 2-2-5 水産資源の確保・増殖と経営基盤の強化

平岩港地先の藻場においては、台風の流れで一部藻場の消失が見られたものの、グループ活動により、藻場の再生・保全を図りました。また、宮崎県立宮崎海洋高校の体験学習も実施することができました。今後は、水中ドローンを活用し、活動の効率化を図ります。

また、漁業者の経営基盤の安定化に向けて、漁船保険料の助成など各種支援を行いました。台風により出漁できない日数が増えましたが、出荷額は高水準を維持できました。高齢化により漁協組合員は減少しており、一方では外国人材の活用が増加傾向にあります。新規就業者や外国人材への支援が必要な状況です。

#### 2-2-6 地場製品の流通拡大とふるさと納税制度の活用

「へべす」の認知度向上・流通拡大に向けて、首都圏の大手飲食チェーン店と協業し、販促活動を行いました。また、昨年度作成した料理動画の視聴数を上げるため、パンフレットにQRコードを掲載しました。引き続き、SNS等を活用した販促活動を行うとともに、「9月6日はへべすの日」をPRするため、令和5(2023)年度は、へべすをはじめとした本市の旬の食材や特産品を活用した「食のイベント」を開催します。

地場製品の流通拡大に向けて、返礼品事業者の相談に対応するとともに、ふるさと納税サイトやWeb広告を活用し、本市の情報を発信しました。また、外部講師を招聘し、講演会及び返礼品開発アドバイス会を開催しました。令和5(2023)年度は、ふるさと納税業務の一部を外部委託し、返礼品事業者への提案等内容の充実を図ります。

#### 2-2-7 観光4駅の活性化

市外からの誘客につなげるため、SNSや多様なメディアを活用して情報発信を図りました。また日向観光のプラットフォームであるホームページ「日向style」をリニューアルしました。引き続き、本市ならではのグルメやお土産品などを観光情報とともに広く情報発信し、市外からの誘客につなげていきます。

また、物産品の販売促進を図るため、東京新宿KONNNEや福岡市で行われた催事に参加し、日向の観光や食のPRを行いました。今後も、九州管内や全国、海外に向けて、ターゲットを捉えたプロモーションを展開することで、市外からの誘客を図っていきます。



重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	実績値	目標値
	令和元(2019)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和6(2024)年度
コンテナ貨物取扱量(空コンテナを除く。)(年間)	21,411TEU	18,275TEU	16,344TEU	23,000TEU
造林面積(年間)	48.0ha	60.1ha	39.2ha	65.0ha
新規就農者数(累計)	-	3人	4人	20人
農地中間管理事業の実施総面積	80.6ha	92.3ha	96.7ha	135.0ha
J A日向における「へべす」の出荷量(年間)	83.0 t	118.5 t	86.6 t	200.0 t
養殖岩ガキの出荷量(年間)	32.0 t	22.0 t	52.3 t	42.0 t
日向市漁業協同組合における総水揚額(年間)	3,028 百万円	3,229 百万円	2,983 百万円	3,028 百万円
ふるさと日向市応援寄附金事業者数(年間)	45 事業者	98 事業者	108 事業者	85 事業者
観光4駅の売上金額(年間)	486,170 千円	365,565 千円	411,180 千円	501,000 千円

<b>成果検証</b>	<p>コンテナ貨物取扱量については、世界的なコンテナ不足やコロナ禍による物流への影響等などにより前年度実績を下回りました。細島港については官民をあげて要望を続けてきた、大型RORO船が着岸可能な19号岸壁の事業化が決定し、整備が開始されました。引き続き、細島港の整備促進に向けて、関係機関や地元と連携し、国・県に積極的な要望活動を行います。</p> <p>造林面積については、基準値を下回る結果となりました。造林班の人員不足により、主伐後の再造林が順番待ちの状況が続いています。引き続き、関係機関と連携して、再造林の担い手の確保に努めるとともに、再造林の普及啓発に取り組みます。</p> <p>農地中間管理事業の実施総面積については、市内の大規模農地において中間管理事業の手続きが難航していることから目標値には届いていないものの、実施面積は順調に推移しています。</p> <p>また、J A日向における「へべす」の出荷量については、生産者の高齢化による未管理園地の増加や担い手不足の影響によって出荷量が低迷している状況にありますので、引き続きJ A日向や県と連携し、生産者の掘り起こしに努めます。</p> <p>日向市漁業協同組合における総水揚額については、台風第14号の影響等により、出漁できない日数が増えたため、目標値をわずかに下回りましたが、養殖岩ガキの出荷量(年間)については目標を達成しています。</p> <p>一方で、ふるさと日向市応援寄附金事業者数については、返礼品事業者の相談受付への対応や講演会の開催等により目標値を超えて順調に推移しています。</p>
-------------	---

## ■ 重点プロジェクト

### 2-3 新たな人が集まる魅力づくりプロジェクト

【令和4(2022)年度に実施した主な取組内容】

#### 2-3-1 地域資源を生かした観光交流の推進

2年目を迎えた「ヒュー!日向ヒュー!短歌」プロモーションでは、短歌をテーマとした観光来訪キャンペーンとして「ヒュー短歌 マッチング短歌」サービスを実施しました。本市が誇る短歌文化を生かした企画として全国のメディアから注目を浴びました。引き続き、短歌を軸としたプロモーションを継続することで、交流・関係人口の拡大に努めます。

また、長期化したコロナ禍で疲弊した市内観光関連産業の再生に向けて、「ポストコロナ観光戦略」に掲げる重点政策に取り組み、観光誘客による地域活性化を図りました。引き続き、同戦略の重点施策である、新たな滞在型観光コンテンツの開発や効果的な情報発信、日本版持続可能な観光ガイドライン(JSTS-D)に取り組みます。

#### 2-3-2 広域観光圏による観光ルートの磨き上げと観光交流の拠点づくり

広域観光の新たな体験コンテンツとして、サイクルロゲイニングを実施したほか、SNS講座を開催し情報発信の強化に取り組みました。地域の特色を体感してもらう旅メニュー「ひゅうが奥日向旅博覧会(タビハク)」については、コロナ感染状況の悪化や台風被害により、催行できないツアーもありました。今後は、圏域内の歴史あるお祭りや観光イベントなどへのツアーの企画・催行のほか、四季の情景を伝え、誘客を図るプロモーション動画の作成、SNS等を活用した広域観光情報の発信に努めます。

#### 2-3-3 リラックス・サーフタウン日向の推進

コロナ禍により、「全日本医科歯科学学生サーフィン選手権大会」は中止となりましたが、「JPSA 2022 さわかみ Japan Pro Surfing Tour 日向プロ(国内大会)」は、計画通りに実施されました。また、「WSL QS3000 white buffalo HYUGA PRO(国際大会)」も実施され、これらのサーフィン大会の開催により、選手関係者等の本市への宿泊、飲食等による地域経済の活性化が図られました。加えて、日向海上保安署をはじめとした関係機関と連携して、海難事故防止の啓発活動も行いました。

また、本市への移住を検討している人に向けた移住相談会については、東京都内で市主催の相談会を開催したほか、大阪市内で開催された県主催の移住相談会に参加し、移住に関する様々な相談に応じました。今後も、移住相談会を開催するほか、ターゲットを絞った情報発信に努め、移住・定住の促進を図ります。

#### 2-3-4 牧水の生誕地・東郷を生かした魅力づくり

郷土の歌人若山牧水を顕彰するとともに、高校生の自己表現力の向上を図り、文化の振興に寄与することを目的に取り組んでいる「牧水・短歌甲子園」は、3年ぶりに現地(対面式)で開催することができました。「牧水・短歌甲子園」をはじめとする事業が多くメディアに取り上げられ、市内外へ「牧水のふるさと日向市」を発信することができました。「ヒュー!日向ヒュー!短歌」プロモーション事業とも連携し、牧水と文学館のPRに努めました。今後も、市広報をはじめ、SNS等の多様な媒

体で市内外に向けて顕彰事業の周知を図り、イベントへの関心を高めることで、若山牧水（短歌）愛好者を増やし、顕彰事業の拡充を図ります。

また、若山牧水記念文学館の入館者数については、コロナ禍に伴う行動制限等の緩和により、前年度より増加しましたが、コロナ禍前の状態にまでは回復しませんでした。そのような中、新たな収蔵品の公開や「繁と敏夫」展、「榎倉香邨遺作展」などの企画展を年間を通じて開催し、好評を得ました。

### 2-3-5 重要伝統的建造物群保存地区「美々津」を生かした魅力づくり

民間観光関連事業者などとともに、12の滞在型・体験型観光メニューを造成しました。モニタリングを重ね、福岡で行われた旅行博などで情報発信を行いました。今後は、事業化または収益化が図れるようなコンテンツのモニタリングや試験販売を実施します。

また、2～3月に開催された「美々津の歴史的町並みを守る会」主催のおひなさん祭りでは、地域が一体となったイベントとなり、市内外から多くの方が訪れて大いに賑わいました。引き続き、守る会と連携しながら、伝建地区の魅力を発信していきます。

### 2-3-6 スポーツタウン日向の推進

プロ野球をはじめとしたスポーツキャンプについては、全日本女子ソフトボール日本代表選考会の受け入れや東北楽天ゴールデンイーグルス（2軍）、パナソニック野球部の春季キャンプの受け入れを行いました。引き続き、東北楽天ゴールデンイーグルスとパナソニック野球部の継続したキャンプに向けて誘致活動に取り組むほか、プロサッカーチーム受け入れのためのハード整備にかかる費用等の調査に取り組みます。

### 2-3-7 移住定住の促進

移住・定住促進の取組として、サーフィン専門誌等を活用したプロモーションを行ったほか、移住専用サイトを活用した情報発信に努めました。また、日向入郷圏域の連携事業として運営している専用サイトのリニューアルを実施し、情報発信力の強化を図りました。今後は、本市のストロングポイントである海辺の環境に加え、山・川などの豊かな自然環境についても魅力の発信に務めます。

また、空き家等情報バンクの利用促進に向けて、平岩、塩見、富高地区の空き家所有者等へ利活用意向アンケート調査を実施したほか、不動産団体と空き家等情報バンク運営に関する協議を行いました。今後は、空き家所有者等への利活用意向アンケート調査の際に、利活用のメリット等を情報提供し、関心を高めるほか、不動産団体と連携し、空き家等情報バンクへの登録を促進します。

### 2-3-8 新たな関係人口の創出

ワーケーションの長期実証実験等により、年間で304名の参加者が本市を訪れました。この様子がマスコミ等で取り上げられることで、本市の情報発信にも大きく寄与しました。また、総務省や観光庁などのモデル事業にも採択され、ワーケーション業界において、本市のブランディングが大きく進みました。本年度は、市内事業者等で組織する「日向市ワーケーション推進会議」を立ち上げ、市内事業者が企画・運営等を担えるような体制づくりを進めます。

ふるさと納税制度を通じた関係人口を創出するため、全寄付者に寄附金の「使い道のご報告」をダイレクトメール等で送付し、リピーター数の増加につなげました。今後は、体験型や現地決済型ふるさと納税の導入に取り組めます。

### 2-3-9 新たな交流拠点の整備研究

市民の新たな交流拠点、知の拠点としての役割を果たす複合的な機能を備えた図書館の整備に向けて、県外における先進的な図書館複合施設の視察を行うなどの調査研究を行いました。今後は、庁内に調査研究のためのプロジェクトチームを設置し、複合施設の整備に向けた調査研究を進めていきます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	実績値	目標値
	令和元(2019)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和6(2024)年度
観光入込客数(年間)	1,486,000人	810,328人	1,048,523人	1,532,000人
サーフィン等利用客数(年間)	253,592人	128,415人	221,000人	260,000人
市内宿泊者数(年間)	172,000人	124,980人	157,996人	177,000人
新たな移住者(U I Jターン)のうち、女性の占める割合	45.3% <small>(平成30年度～令和2年度平均値)</small>	44.9%	40.8%	50.0%

<b>成果検証</b>	<p>観光関連産業は、コロナ禍により甚大な影響を受けており、旅行需要はコロナ禍前の水準まで回復していません。観光入込客数(年間)、サーフィン等利用客数(年間)、市内宿泊者数(年間)いずれも令和3(2021)年度との比較では改善がみられるものの、基準値・目標値ともに下回りました。徐々に国内旅行やインバウンド需要が回復しつつあり、今後も、令和4(2022)年3月に策定した「日向市ポストコロナ観光戦略」に基づき、新たな滞在型観光コンテンツの開発や日向ファン拡大プロモーション事業の展開、観光DX等の推進などに取り組み、本市経済の活性化を図ります。</p>
-------------	--

## 戦略 3

## 笑顔で暮らせる地域共生の社会づくり

### 関連するSDGs



### 基本的な方向性

住み慣れた地域において、笑顔で健康に生き生きと暮らし続けられるよう、あらゆる世代の誰もが地域社会全体で支え合えるまちづくりに取り組みます。

### 戦略3における数値目標

指標名	基準値	実績値		目標値
	令和元(2019)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和6(2024)年度
市民アンケート調査で「ずっと住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」と答えた割合	75.4% (令和元年9月調査)	—	—	80.0% (令和5年9月調査予定)
65歳以上人口に占める要介護(支援)認定者(第1号)の割合(年度末時点)	13.4%	12.7%	12.6%	13.4%

※超高齢社会においても、「笑顔で健康に生き生きと暮らし続けられる」高齢者の割合を維持するために、「65歳以上人口における要介護(支援)認定者(第1号)の割合」を指標に設定しています。

### 重点プロジェクト

#### 3-1 住み慣れた地域で暮らせる社会づくりプロジェクト

【令和4(2022)年度に実施した主な取組内容】

##### 3-1-1 高齢者の活動機会の充実

住民主体の介護予防活動の拡充に向けて、「生活支援コーディネーター」が中心となり、「生活支援サポーター」へ対し「生活支援サポーター養成講座」を実施し、18人が修了しました。また、「いきいき百歳体操」などの住民主体型サービスなどの企画・運営に携わる人材の育成を行いました。さらに、介護予防活動の拡充を推進するため、2か所の新たな通いの場を創設しました。引き続き、住民主体型サービスの維持に向けて「生活支援サポーター」の養成を行います。

また、公益社団法人日向市シルバー人材センターの収入状況は、コロナ禍前の令和元(2019)年と比較して約90%強(見込み値)まで戻りつつあります。引き続き、同センターへの運営補助を行うとともに、啓発を通じた受注機会拡大に向けて支援を行います。

### 3-1-2 地域包括ケアシステムの深化・推進

高齢者が住み慣れた地域で生活していくうえで必要な訪問型（移動支援）のサービス創設に向けて、日向市社会福祉協議会、地域包括支援センター等の関係機関と地域課題の検討を行うとともに、県担当課や国土交通省九州運輸局と情報共有を行いました。

また、地域包括支援センター職員の対応力向上を図るため、「自立支援型地域ケア会議」を24回（66事例）開催するとともに、年数回の研修会を開催しました。引き続き、「自立支援型地域ケア会議」を開催し、研修機会の充実等に努め、地域における最も身近な高齢者の相談窓口である地域包括支援センター職員の対応力向上を図ります。

### 3-1-3 認知症施策の充実

地域包括支援センター等の関係機関の介入により、認知症が疑われる人や認知症の人及びその家族を訪問し、アセスメント、家族支援等の初期の支援を行うとともに、自立生活のサポートを行い、進捗については関係者会議にて情報共有を図りました。今後は、「認知症初期集中支援チーム」に認知症に対する専門知識と経験を有する職員を適正に配置し、症状が重症化する前に適切な医療が受けられるように支援を行います。

また、「認知症サポーター養成講座」を21回（623人）開催するとともに、市内4か所で定期的に「認知症カフェ」を開催し、認知症の人とその家族などの支援や地域への啓発活動に取り組みました。引き続き、認知症の人とその家族などの支援や地域への啓発活動に取り組みます。

### 3-1-4 地域医療・救急医療体制の充実

二次救急医療機関に対する財政支援により、初期及び二次救急医療体制に係る医療環境の維持に取り組みました。引き続き圏域町村と連携し、二次救急医療体制の安定確保に向けた情報収集・支援に努めていきます。

また、東郷地域における医療体制の充実・強化に向けて、東郷診療所では24時間体制の訪問看護を実施して在宅医療の充実を図るとともに、新東郷診療所の整備に向けて実施設計を行いました。同診療所については、効率的な動線確保などを図るために建築面積が増えたことや建築資材等の高騰などもあり、基本計画時より整備費用が増加する見込みとなりました。一方で、県との協議により「地域医療介護確保基金」を活用した新たな補助制度が創設できたことにより、財源確保が図られました。

### 3-1-5 障がいのある人への支援の充実

相談体制の充実に向けた取組として、基幹相談支援センターによる各相談支援機関への指導や助言などを行うとともに、各事業所及び行政との情報共有の場を定期的で開催しました。引き続き、「日向市・東臼杵郡障がい者自立支援協議会」の専門部会である相談支援部会とも連携し、相談支援体制の充実に取り組みます。

また、障がい者センター「あいとびあ」の令和4(2022)年度の利用者数については、令和3(2021)年度との比較では増加しましたがコロナ禍前の水準には戻っていません。今後は、同センターの指定管理者が行った利用状況の分析に基づき、利用しやすい施設となるよう柔軟な姿勢で改善に向けて取り組みます。

### 3-1-6 ごみ等の排出困難者への支援の充実

高齢や障がいがあるといった理由などにより、家庭から出されるごみを集積場所に搬出することが困難な世帯のごみの搬出を支援する「まごころ収集」については、関係機関等との連携により対象世帯の状況に応じた対応が図れています。引き続き、関係機関等と協議し、利用者との意思疎通を図りながら、見守り活動の充実を図っていきます。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	実績値	目標値
	令和元(2019)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和6(2024)年度
生活支援サポーター養成者数の総数	189人	199人	207人	280人
いきいき百歳体操実施地区(箇所) (年度末時点)	76地区 (83か所)	76地区 (83か所)	77地区 (84か所)	90地区 (100か所)
初期救急診療体制：月～金の夜間	240日	242日	243日	244日
二次救急医療体制：休日や夜間	365日	365日	365日	365日
東郷診療所の整備	—	整備基本計画策定 基本設計策定	実施設計完了 本体工事契約締結	供用開始
障がい者センター「あいとぴあ」の利用者数(年間)	11,648人	5,676人	7,678人	13,000人

成果検証	<p>「生活支援サポーター養成講座」を実施したことなどによりサポーターの総数は増加しましたが、コロナ禍により講座の受講者定員数を制限するなどしたため影響が生じています。いきいき百歳体操実施地区は、コロナ禍により実施が困難な地区もあり、新規の開設にも影響が出ました。今後も、住民主体型サービス等の企画・運営に携わる人材の育成を図っていく必要があります。</p> <p>また、東郷診療所の施設整備については、実施設計を完了し、本体工事契約を締結するなど順調に進んでいます。</p> <p>障がい者センター「あいとぴあ」の利用者数については、自主事業の取組等で前年度より利用者は増加しましたが、コロナ禍による団体等の活動自粛により基準値である令和元(2019)年度を下回っています。引き続き、利用促進に向けた取組を強化する必要があります。</p>
------	--

## 重点プロジェクト

### 3-2 笑顔で暮らせるスポーツ・健康推進プロジェクト

【令和4(2022)年度に実施した主な取組内容】

#### 3-2-1 健康づくりの推進

がん検診や特定健康診査などの検診を受けやすい体制づくりのため、休日や夕方の検診実施に加え、令和4(2022)年度は、子宮がん・乳がん検診が同日に受診可能な日程を2日間設定し、申込者の9割の受診がありました。また、未受診者には、夜間に電話と訪問による受診勧奨を実施するとともに、日向商工会議所の部会や企業との包括連携協定を活用した情報発信に努めました。

また、特定保健指導対象者と重症化予防対象者の方に訪問等で指導を行い、面接が難しい方には

電話や手紙で対応を行いました。重症化予防については、重症化予防連絡票を活用し医療機関との連携を図るとともに、医師の指導内容に基づき保健指導を実施しました。

### 3-2-2 自殺予防対策の充実

悩みや不安を抱える市民が相談できる窓口の周知を図るため、市ホームページへの相談窓口の掲載や「はたちのつどい」参加者へのこころの健康に関するリーフレットの配布を実施しました。

また、対面型相談事業所の啓発リーフレットや日向市こころの電話帳を、区加入世帯や市内金融機関、スーパー、薬局等に配布しました。今後も、関係部署や関係機関と連携し、相談窓口の周知啓発に努めます。

自殺予防対策を支える人材を育成するため、区長公民館長と市職員を対象にゲートキーパー研修会を実施し、168名の参加がありました。引き続き、住民に身近な支援者や関係者を対象に研修を行うとともに、研修の案内時に、ゲートキーパーについて分かりやすく伝えることで、研修への参加率の増加につなげます。

### 3-2-3 感染症予防対策の推進

医療機関と連携して、対象者の7割を超える市民にコロナワクチン追加接種を実施し、新型コロナウイルス感染症に係る重症化リスクの軽減、医療逼迫の抑制につなげました。今後も、未接種者に対する勧奨はがきの送付など、効果的な啓発を実施し、引き続き市民に対する新型コロナウイルス感染症の重症化リスクの軽減等に努めます。

新型コロナウイルス感染症については、状況に応じて、市のホームページへの記事掲載やチラシの作成、新聞折り込み、区加入世帯への配布、ポスターの掲示を行い、市民への周知啓発に努めました。

### 3-2-4 スポーツを生かした生きがいづくりや健康づくりの推進

市民の健康づくり、スポーツ、災害時の拠点施設となる総合体育館の整備については、市民説明会を開催し、市民の声を踏まえて、令和4(2022)年4月に基本計画を策定しました。また、各種媒体を活用した事業進捗に関する情報発信を行うとともに、令和5(2023)年度からの設計・施工一括発注の事業者選定に向けて、総合体育館整備事業者選定業務を含め、総合体育館整備事業者審査委員会を開催するなど手続きを進めました。引き続き、各種媒体を活用した情報発信を行うとともに、本内容が広く周知が図られるよう努めていきます。

また、生涯スポーツの推進については、上半期はコロナ禍の影響で中止せざるを得ない状況がありましたが、毎月開催する定例会の中で内容や参加者の状況、感染対策などの情報共有も含め協議しながら進めました。「ひむかYOUゆうクラブ」については、会員や活動場所の確保などの支援を行いました。

「日向ひよっとこマラソン」については、募集期間が医療非常事態宣言の期間と重なったこともあり、参加人数が伸び悩みましたが、感染対策に配慮しながら4年ぶりに開催することができました。大会では、実行委員会や市民ボランティアが一体となり、大きなトラブルもなく実施できました。今後については、誰もが参加できるスポーツイベントへの転換も含めて方向性を検討します。



重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	実績値	目標値
	令和元(2019)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度 <small>(令和5年7月速報値)</small>	令和6(2024)年度
特定健康診査受診率 (年度末時点)	32.0%	33.8%	34.3%	40.0%
大腸がん検診受診率 (年度末時点)	7.8%	8.1%	8.1%	12.0%
小学生の歯科治療率 (年度末時点)	90.7%	82.6%	75.2%	93.0%
スポーツ施設の利用者数 (年間)	233,817 人	148,235 人	187,608 人	234,000 人
市主催のスポーツ教室等への参加者数 (年間)	856 人	329 人	683 人	920 人

<b>成果検証</b>	<p>特定健康診査受診率については、土日健診やがん検診とのセット健診の実施、電話、訪問での未受診者勧奨など、受診しやすい体制づくりや様々な方法を用いた受診勧奨に取り組んでいますが、目標値には達しませんでした。今後も、様々な方法や媒体を用いて未受診者の受診勧奨に努めるとともに、関係機関と連携し、健康に関する情報発信に努めます。</p> <p>また、スポーツ施設の利用者数や市主催のスポーツ教室等への参加者数については、令和3(2021)年度との比較では大幅に改善したものの、コロナ禍前の水準までは回復していません。社会経済活動が正常化に向かいつつある中、これまであまり活動できなかった市民にも参加してもらえるように、活動場所の確保や広報活動に努めていきます。</p>
-------------	---

## ■ 重点プロジェクト

### 3-3 共に支え合う地域づくりプロジェクト

#### 【令和4(2022)年度に実施した主な取組内容】

##### 3-3-1 地域コミュニティの維持、支援

自治会(区)の加入促進に向けて、日向市市長公民館長連合会と連携して取り組みを進めたところ、区加入強化月間における区加入実績は201世帯となり、非常に高い成果が見られましたが、未加入世帯の増加や脱会等により区加入率は減少しています。また、新たな取組として、令和4(2022)年9月から市民課窓口設置の発券機モニターにて、区加入促進の案内を開始しました。引き続き、区公連との連携及び関係機関等との協力により、区加入促進対策に取り組めます。

まちづくり協議会については既存4地区全てに交付金を交付し、活動再開につなげることができました。設立の相談を受けている2地区を含め、新たな地域での説明会を3回行いました。新たな地域でのまちづくり協議会設立については、地域の機運醸成につながるよう、説明会や情報提供など、地域の活動を支援します。

### 3-3-2 地域福祉の推進

地域共生社会の実現に向けて、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する包括的な支援体制を構築するため、相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を実施する「重層的支援体制整備事業」に取り組むとともに、庁内外の関係機関の意見を踏まえ「重層的支援体制整備事業実施計画」を策定しました。研修の実施や重層的支援会議等を通じて、関係機関との連携等の成果が表れてきています。

また、小・中学校や高等学校と連携し、子どもたちの自主性や主体性を尊重した福祉教育を推進しました。

### 3-3-3 地区公民館の機能強化

地区公民館の機能強化として、①子ども土曜教室事業、②高齢者学習支援事業、③公民館主催講座事業に取り組みました。参加者は様々なジャンルで楽しく有意義に学ぶことができていました。①については、子どもの生涯学習を充実させるため、特に文化的な分野を中心に、校区に限定しない教室の開設を検討する必要があるほか、②については、公民館主催高齢者学習の福祉系の高齢者サロンや自治公民館の高齢者クラブなどと差別化を図り、高齢者が現代生活に適応できるような内容（スマートフォンやインターネットなど）を検討する必要があります。さらに、③については、若い世代に向けた夜間や託児付の講座を開設し、年間を通じての内容や集中的な講座の開設など検討する必要があります。今後は、対象者を成人に限定せず、全世代が一緒に学べる講座をめざしていきます。また、学習発表会の分散化についても検討していきます。

### 3-3-4 中山間地域の活性化

東郷地域内の全10地区において、「日向市東郷地域振興計画」の説明を行い、117人が参加しました。コロナ禍のため区の役員レベルでの参加が多くなりましたが、説明後の意見交換も効果的に行われました。また、人材育成視察研修を実施し、今後の区の運営を担うであろう30～50歳代を各区から選出していただき視察を行い9人が参加しました。研修内容もさることながら、東郷地域の現状を踏まえて繋がりを確認することができ、所期の目的を達成することができました。さらに、「東郷地域振興計画まちづくり座談会」の名称で講演会を行いました。講師には宮崎県地域政策アドバイザーでもある法政大学の関司直也教授をお招きして開催し、50人が参加しました。

また、過疎地域振興基金事業補助金を交付し、元気で活力ある地域づくりを支援していますが、コロナ禍のため申請数は少ない状況となりました。一方で、新たに「日向市東郷地域振興計画」に基づいた取組もあり、今後に期待が持てる結果となりました。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	実績値	目標値
	令和元(2019)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和6(2024)年度
市民アンケート調査(20歳から39歳までの回答者)で「ずっと住み続けたい」「どちらかといえば住み続けたい」と答えた割合	64.0% (令和元年9月調査)	—	—	70.0% (令和5年9月調査予定)
自治会(区)加入率	65.9% (令和2年4月)	64.4% (令和3年4月)	64.1% (令和4年4月)	67.0% (令和6年4月)
過疎地域振興基金事業補助金を活用した事業数(年間)	6事業	0事業	2事業	7事業

<p>成果検証</p>	<p>自治会（区）加入率については、区加入促進月間において、日向市区長公民館長連合会の取組により 201 世帯の新規加入があるなど成果がみられましたが、未加入世帯の増加や脱会等により、基準値・目標値ともに下回りました。今後は、若年層や市内企業向けの区加入促進策として、インターネットによる区加入を推奨していくとともに、宅建業協会県北支部や市内企業に対する区加入協力依頼についても実施に向けて取り組みます。</p> <p>また、過疎地域振興基金事業補助金を活用した事業については、コロナ禍に伴い事業申請が少なかった上、事業を中止せざるを得ないものもあったことから、目標値には届きませんでした。今後は、事業の実施に向けて各団体への働きかけを丁寧に行っていきます。</p>
-------------	---

## 戦略 4

## 自然豊かで快適な強いまちづくり

### ■ 関連するSDGs



### ■ 基本的な方向性

誰もが安心して暮らせる強いまちづくりを進めるため、豊かな自然環境を守るとともに、自然災害から市民の生命と財産を守るために、自助・共助・公助による災害対応力の強化に取り組みます。

また、人口減少が進んでも、住み慣れた場所で快適に住み続けられる環境を維持するために、利便性の高いコンパクトなまちづくりや交通ネットワークの構築に取り組みます。

### ■ 戦略4における数値目標

指標名	基準値	実績値		目標値
	令和元(2019)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和6(2024)年度
市民アンケート調査で「住みやすい」「まあまあ住みやすい」と答えた割合	82.0% (令和元年9月調査)	—	—	85.0% (令和5年9月調査予定)
ごみ総排出量のうちのリサイクル率(年度末時点)	19.3%	19.1%	18.8%	25.0%

※豊かな自然環境を維持し、快適に住み続けられる環境を維持するために、「ごみ総排出量のうちのリサイクル率」を指標に設定しています。

### ■ 重点プロジェクト

#### 4-1 助け合う災害に強いまちづくりプロジェクト

【令和4(2022)年度に実施した主な取組内容】

##### 4-1-1 自主防災力の向上

大規模災害に備え、適切な避難所運営につなげるため、避難所担当職員への説明会や訓練の実施、自主防災組織への図上訓練(HUG)を実施しました。市総合防災訓練では、大王谷学園中等部体育館において、地域や関係機関と連携した避難所運営訓練に取り組みました。今後も、このような避難所運営訓練を通し、自主防災組織や施設管理者など多様な主体と連携した避難所運営を推進していきます。

また、市の広報紙や公式ホームページにおいて、災害時における情報の入手方法や早期避難について周知啓発を行いました。台風第14号では、同報系防災行政無線やメール、X(旧ツイッター)などのSNSを活用することにより、適切な避難情報の発信を行いました。引き続き、地域での防

災訓練や防災講話に加え、防災に関するイベント等に合わせ、積極的に防災情報配信サービスへの登録を促していきます。

#### 4-1-2 消防団の機能充実

不足する消防団員の確保や機能別消防団員の有効活用、女性消防団員の勧誘強化に取り組んだ結果、令和4(2022)年度における新規女性消防団員は4名となりました。勧誘活動を行うとともに消防団の年間行事や活動の見直しを行いました。新規団員数よりも退団する団員が多く、全体としては消防団員が減少しています。引き続き、積極的に勧誘活動を行いながら、団員数の減少により、団の機能維持が難しい地域については、団員の定数や管轄地域等の見直しを行うなど総合的な見直しを行います。

#### 4-1-3 国土強靱化の推進

「日向市橋梁・横断歩道橋長寿命化修繕計画」に基づき橋梁の補修工事や落橋防止対策を実施したほか、激甚化・頻発化している自然災害による被害の防止・最小化を図るため急傾斜地の崩壊対策工事を行うことで、地域住民の安心・安全な生活環境の向上を図りました。

上水道施設については、老朽管路の更新と併せた管路の耐震化を図ることにより、大規模地震等への対策を進捗させることができました。また、権現原浄水場更新に向けた業務委託を発注し、基本設計や民間活力導入についての検討に取り組みました。今後、基幹管路更新工事や権現原浄水場更新事業を予定していることから、事業費の拡充を図る必要があります。また、下水道事業における往還地区・切島山地区の下水道管布設工事については、地元調整により工事進捗に遅れが生じたものの、令和5(2023)年7月までに供用を開始しました。その他、施設の長寿命化対策については、計画通り進捗しました。

老朽化している公共施設については、総括的な修繕・維持補修工事について、優先順位を付した上で27施設の工事を実施しました。事後保全的な工事が多くなっているため、今後は、計画的な修繕、維持補修に取り組んでいくためにも、施設管理者による予防保全としての点検調査を積極的に進めていく必要があります。

重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	実績値	目標値
	令和元(2019)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和6(2024)年度
地域防災訓練などへの参加者数(年間)	19,780人	11,760人	18,982人	25,000人
市防災情報配信サービス登録者(年度末時点)	1,700人	1,973人	2,092人	2,200人
地区防災計画の取組地区の総数	5地区	7地区	9地区	10地区
消防団員の定数に対する充足率(年度末時点)	94.2%	96.1%	88.5%	100%
急傾斜地崩壊対策事業実施箇所(累計)	—	3か所	4か所	4か所

<b>成果検証</b>	<p>地域防災訓練などへの参加者数については、コロナ禍により住民主体の防災訓練等が実施できなかったことから基準値・目標値ともに下回りましたが、新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置づけが5類に移行し、社会経済活動の正常化が進みつつある中、地域防災訓練の実施回数及び参加者数が増加傾向であることから、最終年度までに目標達成が見込まれます。</p> <p>市防災情報配信サービス登録者及び地区防災計画の取組地区の総数は、目標達成に向けて順調に推移しています。引き続き、地域の様々な活動の場を捉えて、「自助」「共助」による地域防災力向上の取組を支援していきます。</p> <p>急傾斜地崩壊対策事業については、県と連携を図りながら対策工事等の進捗を図り、地域住民の安心・安全な生活環境の向上が図られました。激甚化・頻発化している自然災害による被害の防止・最小化を図るため、今後も計画的に事業を推進していく必要があります。</p>
-------------	--

## ■ 重点プロジェクト

### 4-2 便利で住みやすいまちづくりプロジェクト

#### 【令和4(2022)年度に実施した主な取組内容】

##### 4-2-1 快適で便利な都市・生活拠点の整備

財光寺南土地地区画整理事業及び日向市駅周辺土地地区画整理事業については、計画通り建物移転を推進するとともに、関連する宅地造成工事、排水工事、道路築造工事を実施しました。

また、日向市駅周辺地区土地地区画整理事業においては、第1工区の事業完了に向け、法令等に基づく認可等を経て、必要な手続きを実施しました。

また、「市民との協働による道づくり」を進めている市道整備については、利用者の安全性・利便性の向上のため、見通しの悪い道路の視距確保や幅員狭小区間における離合場所の確保など、「日向市道路整備実施計画」等に基づき計画的な道路整備を推進しました。

##### 4-2-2 地域公共交通の維持確保

市民バスについては、本市地域公共交通の「マスタープラン」としての「日向市地域公共交通計画」を策定したほか、地域の要望を受けて南部ぷらっとバスのルート変更を行いました。コロナ禍などにより、厳しい状況が続いていますが、市民バス全体の利用者はわずかながら前年度を上回ったところです。その中でも、地域の方による利用促進に向けた取り組みもあり、南部ぷらっとバスの利用者数は前年度比13.5%増となりました。今年度は、具体的な運行内容を検討する「アクションプラン」である「日向市地域公共交通利便増進計画」を策定し、持続可能な地域公共交通の実現を図ります。

一方、路線バスについては、入郷地域まで運行する路線の維持のため、国庫補助要件となる路線の見直しを図り、令和5(2023)年度以降の運行内容について、関係町村、路線バス事業者と協議を行いました。バスを必要とする地域住民の移動手段を確保するためにも、車両の小型化や運行形態の見直しなどを行い、できる限り、現在の路線と便数の維持を図ります。



### 4-2-3 情報通信技術（ICT）利活用の推進

行政手続のオンライン化（電子申請）については、子育て、介護、罹災証明書発行、引っ越しワ  
ンストップ、不在者投票等の投票用紙等の請求に係る 38 手続きを「ぴったりサービス」においてオ  
ンライン手続きを可能としました。また、他の届出やアンケート等についても自庁の電子申請シス  
テムを活用し、積極的に手続きのオンライン化に取り組みました。引き続き、オンライン化できる  
手続きを調査し、積極的に手続きのオンライン化を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	基準値	実績値	実績値	目標値
	令和元(2019)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和6(2024)年度
市民アンケート調査（女性の回答者）で「住みやすい」「まあまあ住みやすい」と答えた割合	81.9% (令和元年9月調査)	—	—	85.0% (令和5年9月調査予定)
土地区画整理事業区域内の新築・増築件数（累計）	—	54 件	129 件	85 件
日向市道路整備実施計画で予定している市道のうち、道路改良が完了した路線数（累計）	—	2 路線	2 路線	5 路線
市民バスの利用者数（年間）	81,096 人	64,038 人	66,204 人	81,100 人
オンライン申請可能な行政手続の総数※	22 件	52 件	81 件	60 件

※実績値について、令和3(2021)年度分はアンケート回答 11 件を含みます。令和4(2022)年度以降分についてはアンケート回答を含まない数値を計上することとしています。

<b>成果検証</b>	<p>土地区画整理事業区域内の新築・増築件数は順調に推移しており、土地の有効活用が図られています。引き続き、事業の早期完了に向け、計画的に建物移転などに取り組みます。</p> <p>市民バスの利用者数については、コロナ禍による外出自粛等の影響が続いたことなどにより利用者が減少しており目標を達成できませんでした。引き続き、市民バスの利用促進に向けて周知活動を行うとともに、ニーズに対応する改善に向けた検討を行っていきます。</p> <p>オンライン申請可能な行政手続の総数は順調に推移しています。今後も「日向市DX推進計画」に基づき、積極的に行政手続きのオンライン化を図るとともに、マイナンバーカードを活用したオンライン申請や手数料等のキャッシュレス化の導入についても研究していきます。</p>
-------------	---

## ■ 重点プロジェクト

### 4-3 自然が残る美しいまちづくりプロジェクト

【令和4(2022)年度に実施した主な取組内容】

#### 4-3-1 自然に親しむ環境づくり

自然環境の保全に向けて、13 人に河川環境モニターを委嘱し、河川の監視活動を行うほか、市内小学校による水辺環境調査を計 7 回（6 校）実施しました。また、管理を目的とした保存樹及び保

存樹林の状況調査と看板清掃を実施しました。

引き続き、河川環境モニターの監視活動、小学生による水辺環境調査、クリーンアップ日向の実施、保存樹等の管理に対する補助、ボランティア清掃活動の支援を行います。

#### 4-3-2 SDGsの推進

SDGsを推進するため、職員研修会を開催したほか、広報ひゅうがにSDGs関連の連載記事を掲載し啓発を行いました。また、民間企業を対象とした研修会を開催し、SDGsやESGに関するトレンド、カーボンニュートラルなど、サステナビリティ経営実現のための基礎的なノウハウ等について理解を深めていただきました。引き続き、目標達成に向けて啓発活動に取り組むとともに、民間企業や市職員等を対象とした研修会を開催するなど、SDGsに取り組むための機運醸成を図ります。

「地方創生SDGs」の実現を図るためには、行政や民間企業、各種団体、地域、住民が一体となった取り組みが求められることから、引き続き連携の在り方について検討していきます。

#### 4-3-3 ひゅうが海景の形成

大王谷運動公園や日向岬、米の山からの眺望確保のための伐採等により良好な景観形成が図られました。今後も魅力的な眺望確保のため、多くの人々が訪れる日豊海岸沿道修景の眺望確保に取り組みます。

#### 4-3-4 空き家の適切な管理と利活用

空き家の適正な管理を促進するため、危険空家除却補助制度の案内や特定空家等に認定し、必要な助言・指導を行っており、令和4(2022)年度は、除却補助が5件、新規認定が8件、行政代執行による除却を1件実施しました。

また、空き家等の利活用に向けて、平岩、塩見、富高地区の空き家所有者等へ利活用意向アンケート調査や全国空き家アドバイザー協議会へ空き家調査を4件依頼したほか、空き家等情報バンクに登録された移住者向け住宅の改修工事費を1件補助しました。

空き店舗対策事業補助金については、3件で59万1千円の家賃補助の利用がありました。

今後も、関係団体と連携し、空き家等情報バンクの登録等による空き家のり活用促進に取り組めます。

#### 4-3-5 適正なごみ処理の促進

コロナ禍の中、クリーンステーション等への分別されていないごみの排出が増加しており、令和4(2022)年度は、戸別に啓発チラシを2,522件投函しました。

今後も引き続き、不適正なごみへの貼紙啓発を行うとともに、戸別訪問を実施します。

また、不法投棄対策においては、パトロールを強化するとともに、看板や監視カメラの設置などに取り組めます。



重要業績評価指標 (KPI)	基準値	実績値	実績値	目標値
	令和元(2019)年度	令和3(2021)年度	令和4(2022)年度	令和6(2024)年度
市民アンケート調査で「環境にやさしいまちづくりが進んでいる」との間に「そう思う」「ややそう思う」と答えた割合	39.6% (令和元年9月調査)	—	—	45.0% (令和5年9月調査予定)
市と連携した植栽・花づくり活動への参加者数(累計)	—	855人	1,777人	4,500人
SDGsセミナー参加者の満足度	—	—	100%	90.0%
クリーンアップ日向上に参加した人数(年間)	595人	542人	中止	600人
ごみ総排出量(年間)	21,541.7t	21,215.8t	20,920.6t	20,059t
老朽化が著しい空き家の除去件数(累計)	—	27件	44件	80件

<b>成果検証</b>	<p>市と連携した植栽・花づくり活動については、地域や企業等の主体的な取組が進められていますが、コロナ禍に伴い地域活動が制限を受けたため、想定よりも少ない状況となりました。引き続き、環境美化に対する市民意識の高揚を図り、市民との協働による花のあふれるまちづくりを推進していきます。</p> <p>また、SDGsの推進に向けて、市内の企業を対象とした研修会のほか、市職員を対象とした研修会を開催し知識を深めました。</p> <p>ごみの総排出量については、目標値を下回ることができませんでしたが、実績値は年々減少してきています。不適正なごみの排出が顕在化していますので、市のホームページや広報ひゅうが等を活用して適正処理の周知、啓発活動に取り組み、引き続き目標値達成に向けて、ごみの減量化・資源化を推進していきます。</p>
-------------	---

## 5 総括

本市は、まち・ひと・しごと創生法に基づき、令和2(2020)年2月に、人口の現状分析と将来展望を提示する「日向市人口ビジョン」と、それを踏まえた4年間の目標や施策の基本的方向、具体的な施策をとりまとめた「第2期日向市総合戦略」を令和3(2021)年2月に策定し、4つの戦略と目標を設け、それぞれに定めた施策に取り組んでいるところです。

戦略1「未来へつなげる人づくり」では、ヘルシースタート事業や子育て世代の経済的な負担の軽減、女性の活躍推進等に取り組んできましたが、引き続き、各施策の充実を図ることにより、安心して産み育てられる環境を整えていく必要があります。今後も、子育て世代の若者が住みたくなる魅力を感じるまちづくりに向けて、これまでの取組の成果を分析しながら、目標の達成に向けた事業を推進していきます。

戦略2「活力を生み出すにぎわいづくり」では、細島港において整備が進められてきた「16号岸壁」が令和5(2023)年度に完成予定となっており、船舶の混雑解消による物流の効率化により、取扱貨物量の増加につながるるとともに、新たに「19号岸壁」の整備が進められることにより、東九州の物流拠点として、さらなる飛躍が期待されています。引き続き、新たな雇用の創出と更なる地域経済の活性化を目指して、企業誘致に積極的に取り組むとともに、新たな工業団地の掘り起こしにも取り組んでいく必要があります。また、農林水産業では、高齢化の進行等に伴う担い手不足が深刻な課題となっていることから、さらなる施策の充実を図っていく必要があります。

戦略3「笑顔で暮らせる地域共生の社会づくり」では、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で安心していきいきと暮らせることを目指して「地域包括ケアシステムの深化・推進」に取り組むとともに、二次救急医療機関に対する財政支援により、医療環境の維持に努めました。3年に及んだコロナ禍に伴う行動制限等により、地域のつながりが希薄化している状況もありますので、今後も各施策の充実を図りながら、地域共生の社会づくりを進めていく必要があります。

戦略4「自然豊かで快適な強いまちづくり」では、気候変動の影響による気象災害が激甚化・頻発化するとともに、南海トラフ巨大地震の発生も懸念されており、引き続き、災害に強く快適に住み続けられるまちづくりを進めていく必要があります。また、国の「デジタル田園都市国家構想」により、地方には、デジタル技術を活用した地方創生への取組も求められているほか、脱炭素社会の実現を目指して、地球温暖化対策を積極的に推進していく必要があります。

市としましても第2次日向市総合戦略に基づき様々な取組を進めているところですが、人口の推移をみると、平成27(2015)年の国勢調査では61,761人であった現住人口が、令和5(2023)年には57,884人となっており、推計よりも速いペースで人口減少が進んでいる大変厳しい状況となっています。

そのような中、本市が「第2期日向市総合戦略」の重点プロジェクトに掲げる「若者と女性に選ばれるまち」になるためには、本市の持つ魅力を積極的に発信するとともに、若者や女性が住みたくなる、住み続けたくなる魅力あるまちづくりを進めていくことが重要です。

また、地方創生を実現するためには、息の長い取り組みが必要であり、国や県、近隣自治体など広域的な連携を強化するとともに、企業や地域と一体となって取り組むことも重要になります。

今後も、「第2次日向市総合計画」との整合性を図りながら、「元気で活力ある日向市」の実現に向け取り組んでいきます。

